※Q1の回答は担当者の個人情報であるため省略

	Q2		Q3		Q4									Q5
地方公共団体名	本庁の行政職員のうち、防災・危機管理部局に配置されている女性職員の状況を教えてください。（令和７年12月31日現在）		令和７年１月１日から令和７年12月31日までの間に、本庁職員を対象に、貴自治体の企画・主催により「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修・訓練を１回以上実施しましたか？		職員に対し、「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修・訓練を実施するにあたり、どのような取組を行いましたか？									Q４でその他を選択した場合には、回答をお願いします。
	防災・危機管理部局職員総数（人）	うち女性人数（人）	はい	いいえ	Q３で「いいえ」と回答（取組をしていない）	「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」を教材として活用した。	「災害対応力を強化する女性の視点」実践的学習プログラム（令和３年５月）を教材として活用した。	研修・訓練の企画から実施まで、男女共同参画担当部局と防災・危機管理担当部局が連携して取り組んだ。	男女共同参画部局または男女共同参画センターの職員が講師を務めた。	男女共同参画部局、防災・危機管理担当部局以外の、災害対応を行う部局（福祉・教育・保健担当等）の職員が参加した。	新人研修や管理職研修等の中で「男女共同参画の視点からの防災」のテーマを内容に含めた。	所管の市町村職員向けに研修をした。	その他	
北海道	47	3		○	○									
青森県	27	3		○	○									
岩手県	57	11	○					○						
宮城県	52	13		○	○									
秋田県	27	3		○	○									
山形県	27	6		○	○									
福島県	88	14		○	○									
茨城県	21	1		○	○									
栃木県	41	6	○			○				○		○		
群馬県	30	6		○	○									
埼玉県	39	8	○						○	○		○		
千葉県	96	17	○									○		
東京都	146	36		○	○									
神奈川県	91	14	○									○		
新潟県	34	4		○	○									
富山県	22	6		○	○									
石川県	31	6		○	○									
福井県	41	5		○	○									
山梨県	24	2		○	○									
長野県	35	10		○	○									
岐阜県	46	6	○			○		○	○			○		
静岡県	79	11		○	○									
愛知県	71	11	○			○						○		
三重県	62	7	○										○	テーマとしては「男女共同参画」を設定してはいないが、内容に「男女の視点を取り入れた防災対策」を含んで研修を行った。
滋賀県	36	9		○	○									
京都府	26	3	○							○	○	○	○	多様な視点から京都府の防災対策について意見交換を行い、その結果を地域防災計画に反映させるなど、本府の防災対策をより一層推進するために意見交換会を実施
大阪府	90	12		○	○									
兵庫県	70	11		○	○									
奈良県	29	2	○										○	避難所開設訓練の際、男女共同参画の視点を盛り込んで訓練を実施。
和歌山県	43	5		○	○									
鳥取県	30	5		○	○									
島根県	50	9	○			○	○	○	○	○		○		
岡山県	26	3	○					○	○			○		
広島県	54	7		○	○									
山口県	28	3		○	○									
徳島県	67	10		○	○									
香川県	34	5		○	○									
愛媛県	21	4	○							○		○		
高知県	46	7		○	○									
福岡県	46	13	○			○		○	○	○	○	○		
佐賀県	21	3	○								○			
長崎県	21	2	○					○		○		○		
熊本県	26	4		○	○									
大分県	38	3		○	○									
宮崎県	34	4		○	○									
鹿児島県	56	4		○	○									
沖縄県	33	2	○									○		

	Q6		Q7		Q8						Q9
地方公共団体名	地方防災会議の委員の人数（委員長を含む）について教えてください。（令和７年12月31日現在）		これまでに地域防災計画や避難所運営に関するマニュアル（手引き、ガイドライン、ひな形を含む）の作成・修正にあたって、男女共同参画の視点を取り入れるための取組をしていますか？（令和７年12月31日時点）		地域防災計画や避難所運営に関するマニュアル（手引き、ガイドライン、ひな形を含む）の作成・修正にあたり、男女共同参画の視点を取り入れるためにどのような取組を行っていますか？						Q８でその他を選択した場合には、回答をお願いします。
	防災会議委員の総数（人）	女性委員数（人）	はい	いいえ	Q７で「いいえ」と回答（取組をしていない）	防災・危機管理担当部局と男女共同参画部局や男女共同参画センターと連携して作成した。	男女共同参画部局や男女共同参画センターの役割を位置づけた。	作成や修正に関する委員会等の意思決定の場に、庁内の女性職員が参画した。	住民参画によるワークショップや意見交換を実施し、女性の意見を聞くための工夫をした。	その他	
北海道	69	13	○			○	○				
青森県	64	14	○					○			
岩手県	78	14	○			○	○	○			
宮城県	61	15	○			○		○			
秋田県	60	7	○					○			
山形県	80	26	○			○					
福島県	76	31	○			○	○	○	○		
茨城県	65	34	○			○	○	○			
栃木県	59	19	○			○	○				
群馬県	54	13	○			○	○	○			
埼玉県	77	32	○			○	○	○	○	○	「ジェンダー視点による避難所開設・運営の充実強化のための標準手引き」を作成し、各市町村の避難所運営マニュアルにジェンダー視点が取り入れられるよう取り組んだ。
千葉県	54	12	○			○	○	○			
東京都	92	28	○				○			○	・地域防災計画の修正にあたっては、女性や高齢者、障害者などの参画を拡大した防災会議において、委員から意見を聴取するなど、男女共同参画やその他の多様な視点に一層配慮した。・東京都避難所運営指針の策定にあたっては、複数の女性有識者に対して意見照会を実施した。
神奈川県	56	12	○			○	○	○		○	・避難所マニュアル策定指針を修正する際には、男女共同参画部局からも意見等を聴取している。・国の指針等を参考に避難所マニュアル策定指針を修正している。
新潟県	75	14	○				○			○	避難所運営に関するマニュアルにおいて、避難所運営委員会の構成について「委員には、男女それぞれが加入することで、多様な視点から課題検討や運営を行うことができます。」と記載
富山県	69	12	○				○				
石川県	71	11	○							○	・石川県避難所運営マニュアル策定指針を作成した際、避難所の運営に関する事項について男女共同参画の視点を取り入れた。・国の防災基本計画の修正において男女共同参画の視点が取り入れられた際、男女共同参画部局における確認の上、地域防災計画に国の計画内容を反映した。
福井県	53	27	○			○	○			○	福井県地域防災計画において、以下の内容の記述あり。・「男女共同参画および要配慮者の視点に配慮した防災体制の確立」に関する記述・「地方防災会議の委員に占める女性の割合を高めること」に関する記述・「男女共同参画担当部局及び男女共同参画センターの役割」に関する記述（Q8での回答と重複）
山梨県	64	13	○			○	○				
長野県	84	15	○			○	○	○			
岐阜県	60	15	○				○	○		○	・能登半島地震の課題を踏まえ、女性の視点を充実させる観点で、子供連れの避難者について追記するなどし、避難所運営ガイドラインの改定を実施。
静岡県	63	11	○			○		○		○	所管の市町職員向けに研修を実施した
愛知県	73	13	○			○		○			
三重県	66	13	○			○	○			○	社会情勢や他の計画の動向を注視し、男女共同参画に関する視点を取り入れるようにしている。
滋賀県	78	38	○			○	○				
京都府	69	13	○			○	○	○	○	○	多様な視点から京都府の防災対策について意見交換を行い、その結果を地域防災計画に反映させるなど、本府の防災対策をより一層推進するために意見交換会を実施
大阪府	64	11	○			○					
兵庫県	65	21	○			○	○	○		○	女性委員による意見をマニュアルに反映
奈良県	62	10	○			○	○				
和歌山県	57	10	○			○					
鳥取県	70	28	○			○	○	○			
島根県	72	30	○			○	○	○			
岡山県	65	22	○				○				
広島県	73	19	○			○	○	○		○	内閣府のガイドライン、他自治体の取り組みを参考にした。
山口県	60	9	○			○		○			
徳島県	82	38	○					○			

地方公共団体名	地方防災会議の委員の人数（委員長を含む）について教えてください。（令和７年12月31日現在）		これまでに地域防災計画や避難所運営に関するマニュアル（手引き、ガイドライン、ひな形を含む）の作成・修正にあたって、男女共同参画の視点を取り入れるための取組をしていますか？（令和７年12月31日時点）		地域防災計画や避難所運営に関するマニュアル（手引き、ガイドライン、ひな形を含む）の作成・修正にあたり、男女共同参画の視点を取り入れるために どのような取組を行っていますか？						Q８でその他を選択した場合には、回答をお願いします。
	防災会議委員の総数（人）	女性委員数（人）	はい	いいえ	Q７で「いいえ」と回答（取組をしていない）	防災・危機管理担当部局と男女共同参画部局や男女共同参画センターと連携して作成した。	男女共同参画部局や男女共同参画センターの役割を位置づけた。	作成や修正に関する委員会等の意思決定の場に、庁内の女性職員が参画した。	住民参画によるワークショップや意見交換を実施し、女性の意見を聞くための工夫をした。	その他	
香川県	62	16	○			○		○			
愛媛県	62	6	○							○	避難所ごとの運営マニュアル（ひな型）については、国の「災害対応能力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」の内容を反映するとともに、参考資料として記載している。
高知県	61	10	○			○		○			
福岡県	60	15	○			○	○	○	○		
佐賀県	73	21	○			○	○	○	○		
長崎県	69	16	○			○	○	○			
熊本県	79	30	○			○	○			○	内閣府作成の取組指針等を参考に作成。庁内各課の意見を取り入れる際に女性の保健所長等の意見も参考に作成。
大分県	61	19	○			○					
宮崎県	54	9	○					○			
鹿児島県	58	19	○			○	○			○	有識者会議を開催し，男女共同参画に関し専門的知見を持った有識者の助言・提言を得た。
沖縄県	55	14	○					○			

	Q10		Q11											Q12
地方公共団体名	避難所運営に関するマニュアル（手引き、ガイドライン、ひな形を含む）を作成していますか？（令和７年12月31日時点）		避難所運営に関するマニュアル（手引き、ガイドライン、ひな形を含む）に男女共同参画の視点を考慮して、次の項目が記載されていますか？											Q11でその他を選択した場合には、回答をお願いします。
	はい	いいえ	Q10で「いいえ」と回答（マニュアルを作成していない）	記載なし（マニュアルはあるが、記載していない）	プライバシーの確保	情報の伝達、コミュニケーションの確保	妊産婦、乳幼児を持つ女性への支援	避難所内での託児所の設置	病人、障害者、高齢者などの世話をしている方への支援（ケア者への支援）	性暴力・DV防止のための安全対策	避難所運営への女性の参画の推進	避難所を拠点とした在宅避難所・車中泊者などへの支援	その他	
北海道	○				○	○	○		○	○	○	○		
青森県	○				○	○	○	○			○			
岩手県	○				○	○	○			○	○	○		
宮城県	○			○										
秋田県	○				○		○				○	○		
山形県		○	○											
福島県	○				○	○	○			○	○	○		
茨城県	○				○	○	○	○		○	○	○		
栃木県	○				○	○	○		○	○	○	○		
群馬県	○				○	○	○		○	○	○	○	○	女性専用の物資（生理用品、衣類等）の確保や供給体制の整備
埼玉県	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	ジェンダー視点を取り入れたレイアウトの作成
千葉県	○				○	○	○	○	○	○	○	○		
東京都	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	トイレ環境の確保、入浴機会の充実、女性・要配慮者への対応
神奈川県	○				○	○	○		○	○	○	○		
新潟県	○				○	○	○		○	○	○	○		
富山県	○				○	○	○		○	○	○	○		
石川県	○				○	○	○					○		
福井県	○				○	○	○		○	○	○		○	感染症に備えた避難所運営の手引き https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kikitaisaku/hinanjotebiki.html県作成の避難所運営に関する指針等はないが、県地域防災計画がその役割を担っている。
山梨県	○				○	○	○		○	○	○	○		
長野県	○				○	○	○			○	○	○		
岐阜県	○				○	○	○	○	○	○	○	○		
静岡県	○				○	○	○	○	○	○	○	○		
愛知県	○				○	○	○		○	○	○	○		
三重県	○				○	○	○			○	○	○		
滋賀県	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	配偶者からの暴力の被害者等の避難者名簿を作成し、情報管理を徹底する。
京都府	○				○	○	○		○	○	○			
大阪府	○				○	○	○		○	○	○	○		
兵庫県	○				○	○	○			○	○			
奈良県	○				○	○	○	○		○	○	○		
和歌山県	○				○	○	○		○	○	○	○		
鳥取県	○				○	○	○			○	○	○		
島根県	○				○	○	○			○	○			
岡山県	○				○	○	○			○	○	○		
広島県	○				○		○			○	○	○		
山口県	○				○		○		○	○	○	○		
徳島県	○				○	○	○			○	○	○		
香川県	○				○	○	○			○	○	○		
愛媛県	○				○	○	○			○	○	○		
高知県	○				○	○	○	○	○	○	○	○		
福岡県	○				○	○	○		○	○	○	○		
佐賀県	○				○	○	○	○	○	○	○			
長崎県	○								○					
熊本県	○				○	○	○		○	○	○	○	○	・女性特有の物資やその配布場所に関する内容・女性トイレの確保(女性用:男性用=3:1)に関する内容・女性が相談しやすい相談窓口の設置検討に関する内容・キッズスペース(遊び場や学習スペース)の確保に関する内容
大分県	○				○	○	○			○	○	○		
宮崎県	○				○	○	○			○	○	○		
鹿児島県	○				○	○	○		○	○	○	○		
沖縄県		○	○											

	Q13										Q14
地方公共団体名	避難所運営に関するマニュアル（手引き、ガイドライン、ひな形を含む）に男女共同参画の視点を考慮して、下記の設備の設置が記述されていますか？										Q13でその他を選択した場合には、回答をお願いします。
	Q10で「いいえ」と回答（マニュアルを作成していない）	記載なし（マニュアルはあるが、記載していない）	更衣室	授乳室	おむつ替えスペース（大人用、こども用）	トイレ（男女別、多目的）	間仕切り（感染症予防の観点のみからの設置は含まない）	男女別洗濯物干し場	簡易調理施設（調乳や離乳食・介護食の調理等のため）	その他	
北海道			○	○	○	○	○				
青森県			○	○		○	○	○			
岩手県			○	○		○	○	○	○	○	風呂
宮城県		○									
秋田県			○	○		○	○	○	○		
山形県	○										
福島県			○	○	○	○	○	○	○		
茨城県			○	○	○	○	○	○		○	相談室の相談窓口への女性相談員の配置
栃木県			○	○	○	○	○	○			
群馬県			○	○	○	○	○	○		○	女性相談窓口の設置
埼玉県			○	○	○	○	○	○	○		
千葉県			○	○	○	○	○	○	○		
東京都			○	○	○	○	○	○		○	保育室
神奈川県			○	○		○	○	○			
新潟県		○									
富山県			○	○	○	○	○	○	○		
石川県			○	○	○	○	○				
福井県			○	○		○	○	○		○	県作成の避難所運営に関する指針等はないが、県地域防災計画がその役割を担っている。
山梨県			○	○		○	○	○		○	女性専用スペース、女性用相談窓口
長野県			○	○	○	○	○	○			
岐阜県			○	○	○	○	○	○			
静岡県			○	○	○	○	○	○			
愛知県			○	○	○	○	○	○			
三重県			○	○	○	○	○	○			
滋賀県			○	○	○	○	○	○			
京都府			○	○		○	○	○			
大阪府			○	○	○	○	○	○			
兵庫県			○	○	○	○	○	○			
奈良県			○	○		○	○	○			
和歌山県			○	○		○	○	○	○		
鳥取県			○	○	○	○	○	○			
島根県			○	○	○	○					
岡山県			○	○	○	○	○	○			
広島県			○	○	○	○	○	○	○		
山口県			○	○	○	○	○	○			
徳島県			○	○	○	○	○	○	○		
香川県			○	○		○	○	○			
愛媛県			○	○	○	○	○	○			
高知県			○	○	○	○	○	○	○		
福岡県			○	○	○	○	○	○			
佐賀県			○	○	○	○	○	○			
長崎県						○					
熊本県			○	○	○	○		○			
大分県			○	○	○	○	○	○			
宮崎県			○	○	○	○	○				
鹿児島県			○	○		○	○	○			
沖縄県	○										

	Q15		Q16						Q17
地方公共団体名	これまで地域の防災活動に女性が参画するための取組をしていますか？（令和７年12月31日時点）		地域の防災活動に女性が参画するためにどのような取組を行っていますか？						Q16でその他を選択した場合には、回答をお願いします。
	はい	いいえ	Q15で「いいえ」と回答（取組をしていない）	女性を対象とした防災リーダー養成講座を実施した。	男女共同参画の視点からの防災をテーマにし、住民向けの防災講座やセミナーを実施した。	女性を中心とした防災訓練を実施した。もしくは、防災訓練に女性の参加者を増やすための工夫を行った。	「女性は炊き出し訓練を行う」など、性別で役割を決めつけない防災訓練の実施を促した。	その他	
北海道	○				○				
青森県		○	○						
岩手県	○				○				
宮城県	○				○			○	女性防災リーダーを対象とした防災セミナーを開催している。
秋田県		○	○						
山形県	○				○				
福島県	○							○	県内の男女共同参画及び防災関係部局の担当職員、社会福祉協議会職員等を対象とした研修会を実施した。内容は以下のとおり。 ・講演（テーマ：男女共同参画の視点からの復興防災の対応について） ・取組事例発表
茨城県	○							○	自主防災組織リーダー研修会で女性の視点の重要性や理解促進を行った。
栃木県	○				○			○	【栃木県女性消防団員活性化研修】女性消防団員のスキルアップの一環として、「男女共同参画・女性視点からの消防団災害対応力向上について」と題し、日本大学危機管理学部危機管理学科鈴木秀洋教授を招き、研修会を実施。女性消防団員の活動を活性化させ、女性の視点からの防災対策等を進めることにより、地域防災力の向上を目指すもの。なお、男性団員（幹部）にも当該研修への参加を促し、女性団員の活動に対する理解促進を図った。
群馬県	○				○			○	県内に在住・在勤の防災士を対象とした研修（動画研修）において、女性の防災士が自主防災組織や地域の防災活動に参画することの重要性について説明している。
埼玉県	○					○	○		
千葉県	○			○	○			○	防災訓練（防災フェア）において、避難所運営等でも男女共同参画に配慮するよう啓発を実施した。
東京都	○			○	○	○	○		
神奈川県	○							○	自主防災組織を活性化するため、日頃から熱心に活動している団体を取材し、県ホームページで紹介する取組を行っており、女性がリーダーシップをとっている団体もいくつか紹介している。
新潟県	○			○					
富山県	○				○			○	防災士養成研修において女性優先枠（受講定員720名のうち180名）を設けている。
石川県	○				○				
福井県	○						○		
山梨県	○				○				
長野県	○				○				
岐阜県	○							○	市町村に対して避難所運営訓練への女性の積極的な参加を呼びかけた。
静岡県	○			○					
愛知県	○							○	・啓発用パンフレット「防災に女性の視点を取り入れてみよう」の作成を行った。・内閣府「避難所生活リーダー/サポーター研修」を県共催で開催し、女性に配慮した避難生活の環境向上に貢献できる地域の人材を育成した。
三重県	○			○	○			○	女性視点による防災活動を地域で実施している団体について、県の広報番組当で紹介した。
滋賀県	○				○			○	女性の視点を加えた防災対策に関する啓発カードを作成した。男女共同参画視点からの避難所運営手引きの作成を行った。

地方公共団体名	これまで地域の防災活動に女性が参画するための取組をしていますか？（令和７年12月31日時点）		地域の防災活動に女性が参画するためにどのような取組を行っていますか？						Q16でその他を選択した場合には、回答をお願いします。
	はい	いいえ	Q15で「いいえ」と回答（取組をしていない）	女性を対象とした防災リーダー養成講座を実施した。	男女共同参画の視点からの防災をテーマにし、住民向けの防災講座やセミナーを実施した。	女性を中心とした防災訓練を実施した。もしくは、防災訓練に女性の参加者を増やすための工夫を行った。	「女性は炊き出し訓練を行う」など、性別で役割を決めつけない防災訓練の実施を促した。	その他	
京都府	○							○	多様な視点から京都府の防災対策について意見交換を行い、その結果を地域防災計画に反映させるなど、本府の防災対策をより一層推進するために意見交換会を実施
大阪府	○				○				
兵庫県	○						○		
奈良県	○						○		
和歌山県	○			○	○				
鳥取県	○							○	防災士をはじめとした地域防災リーダーの養成として、防災士研修への女性の積極的な推薦を働きかけた。（R７年度：女性防災士６７名登録予定）
島根県	○			○	○		○		
岡山県	○				○				
広島県	○			○			○		
山口県		○	○						
徳島県	○				○		○		
香川県	○			○	○	○		○	自主防災活動アドバイザーに、女性８名を含む、38名を委嘱しており、県内の自主防災活動の促進や活性化を図るため、組織結成・運営の助言や指導等を行っている。
愛媛県	○							○	防災士の養成に力を入れており、その中で女性の取得を積極的に進めている。
高知県	○			○	○			○	・令和７年度高知県防災士養成研修（女性対象）への講師派遣。・「女性防災プロジェクト2025第４回アクションプランを作る」における座談会への出席。
福岡県	○			○	○		○		
佐賀県	○							○	前年に引き続き、自主防災組織リーダー研修において、「女性目線での避難所運営」について、講義及び演習を行った。また、年３回開催している「地域防災リーダー研修」では、「女性の視点からみた災害時の備え」について講義を行った。
長崎県	○							○	女性消防団員に対する地域防災に関する研修会を開催。
熊本県	○				○				
大分県	○					○			
宮崎県	○				○				
鹿児島県	○							○	県地域防災リーダー養成講座の受講者推薦において，市町村に対し，女性の積極的な推薦を呼びかけた。
沖縄県	○				○				

	Q18		Q19		Q20											Q21
地方公共団体名	地域防災計画（災害対策本部に関する条例等、同計画の付属資料を含む）で計画している災害対策本部の本部員の総数（本部長を含む）と、そのうちの女性職員数を教えてください。（令和７年12月31日現在）		令和７年１月１日から令和７年12月31日までの間に、所管の市区町村において避難所が２週間以上開設されましたか？（福祉避難所や地方公共団体が開設した指定避難所以外の避難所を含む）		避難所の開設・運営にあたり、所管の市区町村に対し、男女共同参画の視点からの取組を行いましたか？											Q20でその他を選択した場合には、回答をお願いします。
	本部員の総数（人）	うち女性人数（人）	はい	いいえ	Q19で「いいえ」と回答（避難所が開設されていない）	市町村にガイドライン・避難所チェックシートの周知及び活用の依頼をした。	プライバシーの確保に関する指導・依頼を行った。	男女別のトイレ・物干場・更衣室・休憩スペース・入浴施設、及び授乳室の設置に関する指導・依頼を行った。	要配慮者への配慮に関する指導・依頼を行った。	女性の視点を踏まえたトイレ・入浴施設の設置に関する指導・依頼を行った。	性暴力・DV防止のための安全対策の取組に関する指導・依頼を行った。	避難所の運営体制への女性の参画に関する指導・依頼を行った。	女性、男性、育児・介護を行う世帯等の多様なニーズの把握に関する指導・依頼を行った。	その他	取組をしていない。または、避難所を開設したが短期間のみの開設または避難者がいない（もしくは少人数）ため取組をしていない。	
北海道	16	0		○	○											
青森県	19	2		○	○											
岩手県	23	1	○				○						○			
宮城県	14	0		○	○											
秋田県	16	2	○												○	
山形県	25	6		○	○											
福島県	21	2		○	○											
茨城県	21	1		○	○											
栃木県	16	1		○	○											
群馬県	21	7		○	○											
埼玉県	28	5	○											○		プライバシー確保の観点から、ホテルへの二次避難をさせた。
千葉県	18	3		○	○											
東京都	45	7	○												○	
神奈川県	25	2		○	○											
新潟県	28	5		○	○											
富山県	18	3		○	○											
石川県	17	3		○	○											
福井県	16	4		○	○											
山梨県	20	3		○	○											
長野県	21	2		○	○											
岐阜県	17	1		○	○											
静岡県	21	1	○												○	
愛知県	29	4		○	○											
三重県	25	3		○	○											
滋賀県	18	5		○	○											
京都府	28	4		○	○											
大阪府	23	1		○	○											
兵庫県	22	2		○	○											
奈良県	21	1		○	○											
和歌山県	17	2		○	○											
鳥取県	21	5		○	○											
島根県	24	3		○	○											
岡山県	19	5		○	○											
広島県	18	3		○	○											
山口県	18	1		○	○											
徳島県	19	2		○	○											
香川県	16	0		○	○											
愛媛県	21	1		○	○											
高知県	19	4		○	○											
福岡県	19	3		○	○											
佐賀県	15	2		○	○											
長崎県	20	2		○	○											
熊本県	18	2	○			○										
大分県	17	1	○												○	
宮崎県	16	1		○	○											
鹿児島県	18	2	○			○										
沖縄県	20	3	○											○		村営住宅の空き部屋や村の複合型施設が避難所として活用され、各世帯ごとに個室が割り当てられたため、上記のような配慮は不要だった。